

平成22年度当初予算のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円、%)

	22年度予算	21年度予算	差し引き	伸び率
一般会計	47,430,000	44,600,000	2,830,000	6.3%
国民健康保険特別会計	13,514,000	13,137,000	377,000	2.9%
公共下水道事業特別会計	8,056,000	8,574,229	▲ 518,229	-6.0%
老人保健特別会計	2,000	10,069	▲ 8,069	-80.1%
介護保険特別会計	6,705,000	6,364,839	340,161	5.3%
後期高齢者医療特別会計	1,215,000	1,177,000	38,000	3.2%
特別会計合計	29,492,000	29,263,137	228,863	0.8%
一般会計、特別会計合計	76,922,000	73,863,137	3,058,863	4.1%

【一般会計の特徴】

◎将来にわたり持続可能な行財政運営を実現するための取り組みを積極的に行い、ピンチをチャンスへ。

平成22年度一般会計予算額は、474億3千万円で、前年度当初予算額より、28億3千万円の増額(+6.3%)としました。

予算規模が大幅に増額となった要因は、国による子ども手当の創設により約20億円、生活保護費や障害者関連の扶助費で約3億円、保育所や幼稚園、小中学校の施設の耐震化など、普通建設事業費で約3億円、この他、中小企業者向けの資金融資枠の拡大や国体などの開催もごさいます。

市税や国からの交付金・譲与税が減額となり、大変厳しい予算編成でしたが、集中改革プランの見直しを前倒しする中で、全庁挙げて徹底した歳出の削減に向けた見直し、歳入における財源の確保に取り組みました。

『予算編成方針に掲げた5つの基本方針』

【具体的な主要事業は7～10頁参照】

※ 現在策定中の第2次集中改革プランに基づく、平成26年度に向けた持続可能な財政運営を目指すための改革の推進

※ 介護や中小企業に対する資金融資など社会情勢に応じた安全・安心な習志野版セーフティネット事業の充実

※ 小中学校施設整備など教育環境の充実を図るとともに、こども園構想の実現や保育所整備などによる子育て先進都市づくり

※ 環境負荷の軽減を目指した習志野市地球温暖化対策地域推進計画に基づくエコ対策の推進

※ JR津田沼駅南口周辺開発やその他の市民生活に密着した都市基盤整備の促進

【国民健康保険特別会計の特徴】

国民健康保険特別会計は、135億1千400万円で、前年度対比、3億7千700万円、2.9%の増加としました。65歳から74歳の前期高齢者である被保険者数の増加に伴い医療給付費が増加しています。平成17年度以来、保険料を据え置いてまいりましたが、22年度については一般会計からの繰出金は前年並みとし、給付費の増額分について保険料の改定を予定しています。

【公共下水道事業特別会計の特徴】

公共下水道事業特別会計は、80億5千600万円で、前年度対比、約5億1千800万円、6.0%の減額としました。事業費が減少した要因は、20年度から取り組んでいる津田沼浄化センター既存施設の改築更新、水処理施設の増設に伴うもので、年割り額が減少したことによるものです。

【老人保健特別会計の特徴】

老人保健特別会計は、200万円で、前年度対比、約800万円、80.1%と大きく減少しています。20年4月からの後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健制度が廃止されたもので、本会計は経過措置として継続していましたが、今年度をもって終了となります。

【介護保険特別会計の特徴】

介護保険特別会計は、67億500万円で、前年度対比、約3億4千万円、5.3%の増加です。第4期介護保険事業計画に基づく2年目の予算であります。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

後期高齢者医療特別会計は、12億1千500万円で、前年度対比、3千800万円、3.2%の増加となりました。主な内容は、被保険者から徴収した保険料を、県内の市町村で構成する「千葉県後期高齢者医療広域連合」に納付する納付金及び保険料の徴収事務や各種申請の受付等にかかる事務費等です。

一般会計の主な特徴

【歳入の状況】

1. 1款、市税は約247億円で前年度より約8億円、3.1%の減。景気低迷などにより個人市民税で5億4千万円、法人市民税で約3億6千万円の減少、固定資産税では土地が約4千万円の減となる一方、家屋は約2億4千万円の増加となる。
2. 8款、地方特例交付金では、児童手当及び子ども手当特例交付金で7千8百万円の増額となる一方、減収補てん特例交付金で2千4百万円、特別交付金で9千1百万円の減となる。
3. 9款では普通交付税を、国の地方財政対策等を勧案し、2億円増の9億円を計上。
4. 20款では、臨時財政対策債を、9億4千万円増の28億5千万円を計上。
5. 13款、国庫支出金は、約23億8千万円の増加。
国庫負担金では、子ども手当の創設に伴い18億2千万円の増、この他、生活保護費や障害者自立支援給費などで1億9千万円増加。
国庫補助金では、小学校大規模改造事業交付金など教育費国庫補助金が約7千万円、公共施設管理者負担金など土木費国庫補助金は約9千万円、消防費国庫補助金では、車両整備の補助金として約4千万円の増加となっている。
6. 17款、繰入金は、約5億7千万円の減少。
基金繰入金では、財政調整基金は前年度より5億円減の8億円を計上。
市債管理基金は、はばたき債償還分の1億5千万円、
都市施設整備基金は、JR津田沼駅南口特定土地地区画整理事業関連の財源として、約1億円、
環境整備協力費基金からは、学校施設整備費の財源として約2億4千万円、
すこやか子育て基金からは、保育所耐震対策事業などの財源として約2億円を計上。
また、企業局（公営企業会計）からの繰入金を3億円計上している。
7. 環境再生保全機構償還財源として、企業庁負担金の2億3千万円を計上。
8. ボートピア環境整備協力費を1億8千9百万円計上。（21年度下期、22年度上期分）

基金の活用

各施策を推進し、市民サービスの充実を図るために、基金(貯金)を有効的に活用しました。

○ 財政調整基金繰入金 8億円 <前年度比△5億円>

⇒ 市民サービスの充実のために各事業の財源として活用しました。

【財政調整基金残高(各年度末)の推移】

H20 13億9千万円 → H21 9億5千万円 → H22見込 6億5千万円(含剰余金処分見込み)

○ 市債管理基金繰入金 1億5千万円 <前年度比△3億1千万円>

⇒ 「はばたき債」の償還のための財源として活用しました。

○ 環境整備協力費基金繰入金 2億4,384万1千円 <前年度比△約1千500万円>

⇒ 小・中学校大規模改造事業などの学校施設整備計画の財源として活用しました。

この財源を活用することで、平成22年度は、約9億4千万円の事業を行うことができます。

【ポートピア習志野からの環境整備協力費を活用】

○ 都市施設整備基金繰入金 1億 346万7千円 <前年度比△約1億4千500万円>

⇒ JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業関連に必要な一般財源分として活用しました。

○ すこやか子育て基金繰入金 2億 549万5千円 <前年度比+約7千800万円>

⇒ 若松保育所改築事業、保育所耐震対策事業、こども園整備事業に必要な財源として活用しました。

○ 社会福祉基金繰入金 2,500万円 <前年度比 皆増>

⇒ 社会福祉法人が事業主体となる、新総合福祉ゾーン複合施設整備の財源として活用しました。

※全基金残高の22年度末見込み

39億円(21年度末見込み 52億円、△13億円)

【歳出の状況】

◎主な節別の増減

1. 退職手当 1,222,404千円(21年度1,419,936千円、前年度比△197,532千円、△13.9%)

2. ①委託料(その他) 4,558,466千円(21年度4,393,880千円、前年度比+164,586千円、+3.7%)

委託料(その他)の主な増減要因は、緊急雇用創出事業で169,245千円、単独校給食調理業務において秋津小を新規に取り組むことなどにより22,228千円、選挙関係で19,560千円、固定資産税の評価替えに伴い18,239千円、国勢調査で13,481千円、コールセンターを設置する徴収事務費で8,580千円増加となっている。

一方減額となるものは、コミュニティバス実証運行事業で京成大久保駅ルートを補助事業に切替え、実叅駅ルートを廃止することにより47,740千円、財務会計システムを1年間延長して使うとともに、パソコンにかかる費用を賃借料に振替えたことによる電算委託料で25,620千円、公園維持管理事業で16,459千円、校外活動事業で12,922千円などである。

2. ②委託料(建設事業) 281,042千円(21年度280,994千円、前年度比+48千円、+0.0%)

委託料(建設事業)の主な増減要因は、公共施設の耐震診断で47,349千円、保育所耐震対策事業で12,220千円、小・中学校の大規模改造事業で47,090千円減少となる一方、増加となるものは、鷺沼中央跨線橋耐震対策事業で47,700千円、津田沼小学校全面改築事業で40,000千円、市道00-101号線道路拡幅整備事業で17,617千円などである。

3. 工事請負費 2,334,123千円(21年度2,085,192千円、前年度比+248,931千円、+11.9%)

工事請負費の主な増加要因は、谷津保育所の建設等に伴う保育所耐震対策事業で264,831千円、若松保育所改築事業で211,505千円、(仮)杉の子こども園建設等に伴うこども園整備事業で70,171千円、泉団地大規模改修事業で189,000千円、芝園公園スポーツ施設整備事業で30,000千円、鷺沼児童会室の増設に伴う放課後児童会施設整備事業で26,000千円、京成実籾駅南口開発整備事業で25,000千円、地球温暖化対策へ取り組む本庁舎設備省エネ改修事業で21,500千円、屋敷幼稚園アスベスト対策事業で21,000千円などである。

一方、減少となるものは、高等学校防災対策事業で200,000千円、中学校大規模改造事業で66,340千円、3・4・11号線整備事業で62,900千円、JR津田沼駅南口駅前広場ペDESTリアンデッキ改良事業で40,000千円、この他、21年度の国の補正予算を活用し一部事業を21年度へ前倒ししている。

4. 備品購入費 330,550千円(21年度218,709千円、前年度比+111,841千円、+51.1%)

備品購入費の主な増加要因は、消防車両等整備事業で97,000千円、若松保育所改築事業で33,550千円増額となる。一方、小中学校においては20,794千円を減額している。

5. ①負担金1,934,862千円(21年度1,662,769千円、前年度比+272,093千円、+16.4%)

負担金の主な増加要因は、国民体育大会開催事業で139,357千円、公共施設管理者負担金が市道00-101号線道路拡幅整備事業で221,000千円、

一方減少となるものは、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する運営費及び給付費負担金で12,339千円、第二斎場建設等に伴う四市複合事務組合への負担金が12,773千円、JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業関連として、千葉県への地元負担金分で11,250千円、近隣(防災)公園整備事業で30,000千円などによるもの。

5. ②補助金1,259,295千円(21年度1,170,832千円、前年度比+88,463千円、+7.6%)

補助金の主な増減要因は、新総合福祉ゾーンの建設補助で25,000千円、中小企業資金融資における利子補給で23,155千円、コミュニティバス運行事業で23,678千円、JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業で20,000千円、入所児童助成で20,068千円増加する一方、プレミアム付市内共通商品券発行で11,000千円、敬老事業で14,988千円減少することなどによるもの。

6. 扶助費 7,623,354千円(21年度5,348,211千円、前年度比+2,275,143千円、+42.5%)

扶助費の主な増加要因は、子ども手当で1,986,930千円、生活保護費で197,114千円、障害者の自立支援費給付事業などで92,463千円増加することなどによるもの。

7. 繰出金 4,746,011千円(21年度4,735,014千円、前年度比+10,997千円、+0.2%)

各特別会計への繰出金

国民健康保険特会 1,088,169千円(21年度1,061,285千円)、前年度比+26,884千円、+2.5%

公共下水道事業特会2,400,378千円(21年度2,447,260千円)、前年度比△46,882千円、△1.9%

老人保健特会 0千円(21年度 4,380千円)、前年度比 △4,380千円、皆減

介護保険特会 1,064,678千円(21年度1,024,514千円)、前年度比+40,164千円、+3.9%

後期高齢者医療特会 192,786千円(21年度 197,575千円)、前年度比 △4,789千円、△2.4%

歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成22年度予算額	平成21年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	402,810	416,860	△ 14,050	0.8	△ 3.4
2. 総務費	5,851,747	5,764,797	86,950	12.3	1.5
3. 民生費	15,204,573	12,443,737	2,760,836	32.0	22.2
4. 衛生費	3,591,308	3,710,707	△ 119,399	7.6	△ 3.2
5. 労働費	43,333	45,802	△ 2,469	0.1	△ 5.4
6. 農林水産業費	93,689	96,015	△ 2,326	0.2	△ 2.4
7. 商工費	933,738	777,242	156,496	2.0	20.1
8. 土木費	6,909,979	6,683,670	226,309	14.6	3.4
9. 消防費	1,981,005	1,912,557	68,448	4.2	3.6
10. 教育費	7,016,451	7,495,319	△ 478,868	14.8	△ 6.4
11. 公債費	4,892,995	4,753,063	139,932	10.3	2.9
12. 諸支出金	408,372	400,231	8,141	0.9	2.0
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	47,430,000	44,600,000	2,830,000	100.0	6.3

【主な増減理由】

◆総務費 86,950千円の増

主な増加要因は、第65回国民体育大会開催事業（139,430千円）、国指定統計調査（78,922千円）、参議員議員選挙（29,811千円）、本庁舎省エネ改修事業（23,000千円）、固定資産税等賦課事務費（18,565千円）、情報通信基盤整備事業（16,377千円）です。

一方、主な減少要因は、退職手当（△197,532千円）、衆議院議員選挙（△26,189千円）、財務会計事務事業（△25,404千円）、コミュニティバス運行事業（△23,009千円）です。

◆民生費 2,760,836千円の増

主な増加要因は、子ども手当支給事業（2,839,200千円）、保育所耐震対策事業（271,015千円）、生活保護費（197,114千円）、若松保育所改築事業（184,564千円）、障害者自立支援法に基づく給付事業（81,524千円）、こども園整備事業（65,889千円）です。

一方、主な減少要因は、児童手当支給事業（△857,380千円）、職員給与費（△96,113千円）です。

◆衛生費 119,399千円の減

主な減少要因は、茜浜一般廃棄物最終処分場用地管理事業（△110,141千円）、芝園清掃工場運営費（△48,848千円）です。

一方、主な増加要因は、職員給与費（46,741千円）です。

◆商工費 156,496千円の増

主な増加要因は、中小企業振興事業（123,246千円）、緊急雇用創出事業（工業実態調査事業）（14,218千円）、緊急雇用創出事業（観光情報のデータベース化と観光ガイドブックの作製事業）（12,776千円）です。

◆土木費 226,309千円の増

主な増加要因は、京成実初駅南口開発整備事業（295,303千円）、市道00-101号線道路拡幅整備事業（238,617千円）、泉団地大規模改修事業（192,282千円）です。

一方、主な減少要因は、公共用地及び公共用代替用地取得事業（△207,248千円）、3・3・3号線整備事業（△66,446千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（△46,882千円）、道路改良事業（△41,700千円）、JR津田沼駅南口駅前広場ペDESTリアンデッキ改良事業

(△40,500千円)、谷津干潟自然観察センター管理運営事業(△35,956千円)、職員給与費(△33,049千円)です。

◆消防費 68,448千円の増

主な増加要因は、消防車両等整備事業(97,000千円)、緊急雇用創出事業(防火対象物・危険物施設台帳の電子化事業)(29,201千円)です。

一方、主な減少要因は、職員給与費(△50,903千円)です。

◆教育費 478,868千円の減

主な減少要因は、高等学校防災対策事業(△200,000千円)、津田沼小学校全面改築事業(△108,492千円)、中学校大規模改造事業(△82,390千円)、小学校施設改善整備事業(△46,200千円)、小学校大規模改造事業(△38,640千円)、職員給与費(△29,473千円)です。

一方、主な増加要因は、芝園公園スポーツ施設整備事業(43,749千円)です。

(2) 性質別経費の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度				平成21年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1.人件費	11,604,994	24.5	1,247,944	10,357,050	11,901,868	26.7	△296,874	△2.5
2.物件費	9,539,331	20.1	2,390,999	7,148,332	9,428,408	21.2	110,923	1.2
3.維持補修費	221,508	0.5	18,982	202,526	223,629	0.5	△2,121	△0.9
4.扶助費	7,623,354	16.1	5,573,863	2,049,491	5,348,211	12.0	2,275,143	42.5
5.補助費等	1,496,230	3.1	127,535	1,368,695	1,310,933	2.9	185,297	14.1
6.公債費	4,889,870	10.3	377,452	4,512,418	4,749,740	10.6	140,130	3.0
7.普通建設事業費	5,346,849	11.3	4,159,372	1,187,477	5,030,067	11.3	316,782	6.3
うち事業費支弁人件費	178,228	0.3	19,166	159,062	167,669	0.4	10,559	6.3
内 補 助	2,038,952	4.3	1,876,385	162,567	1,791,323	4.0	247,629	13.8
内 単 独	3,307,897	7.0	2,282,987	1,024,910	3,238,744	7.3	69,153	2.1
8.積立金	464,628	1.0	65,628	399,000	459,643	1.0	4,985	1.1
9.投資・出資金	5,550	0.0	0	5,550	8,778	0.0	△3,228	△36.8
10.貸付金	625,000	1.3	625,000	0	525,000	1.2	100,000	19.0
11.繰出金	5,512,686	11.6	261,569	5,251,117	5,513,723	12.4	△1,037	△0.0
12.予備費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	47,430,000	100.0	14,848,344	32,581,656	44,600,000	100.0	2,830,000	6.3
投資的経費	5,346,849	11.3	4,159,372	1,187,477	5,030,067	11.3	316,782	6.3
経常的経費	39,612,000	83.5	9,998,344	29,613,656	36,839,802	82.6	2,772,198	7.5
義務的経費(1+4+6)	24,118,218	50.9	7,199,259	16,918,959	21,999,819	49.3	2,118,399	9.6
事業費支弁を含む人件費	11,783,222	24.8	1,267,110	10,516,112	12,069,537	27.1	△286,315	△2.4

(注) 経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、老人保健特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業の執行に必要な事務に係る人件費のことで、普通建設事業費の規模に応じて算出する。

※平成21、22年度ともに、後期高齢者医療広域連合負担金の一部を補助費等から繰出金に振り替えております。

予算編成方針における基本方針の具体的事業

【現在策定中の第2次集中改革プランに基づく、平成26年度に向けた持続可能な財政運営を目指すための改革の推進】

事業費合計 220,828千円

区分	事業名	予算額 (千円)	備 考
1 継続	経営改革推進事業 (習志野市公共施設改善案作成)	5,000	公共施設の改修コスト等、将来にわたるコストを把握するとともに、統廃合等も視野に入れて改善案を検討する。
2 継続	連結財務書類作成事業	8,000	習志野市財務書類の作成基準要領に基づく貸借対照表他三表の財務書類、及びアニュアルレポートを作成し、公表する。
3 ◇拡充	単独校給食調理業務委託事業	207,828	現在直営により調理業務を実施している秋津小学校・幼稚園において業務委託へ変更する。
4 一	※ 改革への取り組み (歳出の削減、財源の確保への取り組み)	776,389	事務事業の見直しや収入の確保への取り組みとして、44項目に取組むことにより財源確保を図る。

※ 改革への取り組みについては、歳出の削減、収入の確保に伴う影響額であり、事業費の積み上げには含んでいない。

【介護や中小企業に対する資金融資など社会情勢に応じた安全・安心な習志野版セーフティネット事業の充実】

事業費合計 993,240千円

区分	事業名	予算額 (千円)	備 考
5 ◇拡充	中小企業振興事業	684,599	保証協会の信用保証により、市内の中小企業者が経営上必要とする資金の調達を円滑にし、商工業の振興育成を図るため、融資枠の拡大をするとともに、その利子の一部を助成する。 (預託額5億円 → 6億円)
6 継続	緊急地域経済対策事業	50,000	緊急経済対策の一環として、市内小規模事業者に対し公共施設の修繕等の発注を行う緊急地域経済対策事業を継続する。
7 ★新規	緊急雇用創出事業	174,573	平成21年度補正予算より取り組んでいる緊急雇用創出事業に取り組み、地域雇用を創出する。 (新規雇用の失業者数124人)
	フィルムスキャンニング等管理用データ作成事業	14,464	
	家屋情報調査事業	8,453	
	公園安全パトロール事業	8,595	
	資源物持去り監視パトロール事業	5,964	
	商店街交流施設運営事業	8,714	
	商業形態実態調査事業	9,804	
	工業実態調査事業	14,218	
	観光情報のデータベース化と観光ガイドブックの作製事業	12,776	
	農地情報集約事業	4,905	
	生活保護医療扶助整理及び扶助費支給内容確認事業	5,945	
	地域包括支援センター高齢者台帳情報整理事業	1,254	
	授産作業補助事業	2,634	
	道路認定協議書類電子化保存管理業務事業	6,361	
	マンション実態調査事業	7,140	
	学校安全パトロール事業	17,429	
	生涯学習施設環境整備事業	5,383	
	防火対象物・危険物施設台帳の電子化事業	29,201	
	住宅用火災警報器普及啓発事業	11,333	
8 ◇拡充	(国民健康保険特別会計) 人間ドック助成事業	23,075	短期人間ドックの検査費用の7割助成の上限を、65歳以上について25,000円から30,000円に引き上げる。また、助成対象年齢を35歳以上から30歳以上に拡大する。
9 ◇拡充	後期高齢者人間ドック助成事業	6,026	後期高齢者の短期人間ドックの検査費用の7割助成の上限を、25,000円から30,000円に引き上げる。

区分	事業名	予算額 (千円)	備 考
10	★新規 高齢者ふれあい元気事業	14,902	高齢者に地域参加を促進するため、町会等が主催する各種催し物の事業費に対し補助する。
11	★新規 新総合福祉ゾーン複合施設整備事業	25,000	新総合福祉ゾーンに新たに高齢者の特別養護老人ホームや障害者のグループホーム・ケアホーム等の複合施設を社会福祉法人が整備し、複合施設内で市が運営する(仮称)療育相談センター、福祉交流スペース及び福祉交流広場の整備費について補助する。
12	継続 高齢者生活援護給付金支給事業 (セーフティネット事業)	11,292	要介護度4、5に属する高齢者のうち、市民税非課税世帯の高齢者に給付金を年間1回25,000円支給する。(入院療養給付金など他の手当等を受給している方は対象外)
13	継続 高齢者入院療養給付金支給事業 (セーフティネット事業)	3,773	75歳以上で非課税世帯の高齢者が30日以上入院した場合に年間1回25,000円を支給する。(生活援護給付金など他の手当等を受給している方は対象外)

【小中学校施設整備など教育環境の充実を図るとともに、こども園構想の実現や保育所整備などによる子育て先進都市づくり】

事業費合計 5,118,303千円

区分	事業名	予算額 (千円)	備 考
14	継続 若松保育所改築事業	323,157	若松保育所の老朽化対策と保育需要に対応するため、改築工事を実施する。
15	継続 保育所耐震対策事業	348,707	保育所の耐震補強及び改築工事を行う。 (大久保保育所 保育棟リース及び既存遊戯室の耐震改修工事) (谷津保育所 改築工事)
16	継続 こども園整備事業 (仮)杉の子こども園の整備)	88,186	(仮)杉の子こども園の建設設計、建設工事を行う。
17	★新規 屋敷幼稚園アスベスト対策事業	21,500	屋敷幼稚園のアスベスト除去工事を実施する。
18	◇拡充 民間保育施設入所児童助成事業	40,268	保育に欠ける児童を認可外保育施設に入所させている保護者に対し、保育料との差額を助成する。 (対象施設:6施設)
19	◇拡充 子どもの医療費等助成事業	329,607	子どもの医療費のうち、通院の助成対象を22年12月診療分より小学校3年生まで拡大する(自己負担金300円の導入)。
20	★新規 子ども手当支給事業	2,839,200	22年6月支給分より、中学校卒業までの子ども1人あたり、13,000円の子ども手当を支給する。
21	◇拡充 ひとり親家庭自立支援給付金事業	5,620	母子家庭高等技能訓練促進費の1人あたりの月額を103,000円から141,000円に引き上げる。
22	継続 小学校大規模改造事業	620,900	・鷺沼小学校北校舎 耐震補強大規模改造工事 ・実羽小学校新館 耐震補強大規模改造工事 ・秋津小学校校舎 耐震補強大規模改造工事 ・袖ヶ浦西小学校体育館耐震補強大規模改造工事 ・谷津小学校校舎 アスベスト対策工事 ・屋敷小学校校舎 アスベスト対策工事 ・大久保小学校プール 改修工事 ・秋津小学校プール 改修工事
23	継続 中学校大規模改造工事	224,000	・第五中学校校舎 耐震補強大規模改造工事
24	継続 津田沼小学校全面改築事業	70,888	津田沼小学校全面改築に向けて、21年度から継続して実施設計を実施する。
25	◇拡充 放課後児童会運営費	179,770	適正な規模での運営により、情緒の安定や事故防止を図るため、70名を超える放課後児童会を分割し、第2児童会施設を建設する。(鷺沼児童会)
26	★新規 放課後児童会施設整備事業	26,500	

【環境負荷の軽減を目指した習志野市地球温暖化対策地域
推進計画に基づくエコ対策の推進】

事業費合計 44,111千円

区分	事業名	予算額 (千円)	備 考
27	★新規 本庁舎設備省エネ改修事業	23,000	地球温暖化対策推進を図るべく補助金制度を活用し、本庁舎に省エネ設備の設置を行う。
28	◇拡充 地球温暖化対策事業	3,003	地球温暖化防止を考えるつどいやキャンドルナイトの継続とともに、環境月間、地球温暖化防止月間等における啓発活動の充実として、ストップ温暖化習志野エコキャンペーンを実施する。
29	◇拡充 エコシステム設置費補助事業	13,730	住宅における太陽光発電システム設置者に対する助成を継続するとともに、高効率ガス給湯器設置者に対する助成を開始する。
30	継続 3R推進事業	4,378	マイバッグキャンペーンを継続実施するとともに、3Rについての啓発活動を推進する。

【JR津田沼駅南口周辺開発やその他市民生活に密着した都市
基盤整備の促進】

事業費合計 4,280,606千円

区分	事業名	予算額 (千円)	備 考
31	継続 JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業	334,250	JR津田沼駅南口土地区画整理組合の実施する土地区画整理事業に対し経費の一部を負担及び補助する。
32	継続 JR津田沼駅南口周辺地域開発整備事業	8,496	JR津田沼駅南口土地区画整理事業に関連し、区画整理区域に隣接する公共施設の整備を行う。
33	継続 近隣(防災)公園整備事業	228,500	JR津田沼駅南口土地区画整理事業で配置される近隣(防災)公園の整備に向けて、用地取得(公共施設管理者負担金)及び基本設計を行う。
34	継続 市道00-101号線道路拡幅整備事業	389,317	JR津田沼駅南口土地区画整理事業に関連し、市道00-101号線の拡幅を行う。
35	★新規 橋梁長寿命化修繕事業	4,500	橋梁の適正な管理を目的に橋梁長寿命化修繕計画策定のための点検調査を行う。
36	継続 JR津田沼駅周辺地区歩道改良事業	10,500	JR津田沼駅周辺地区の歩道を改良し、歩きやすい歩行空間の確保を図る。
37	継続 都市計画道路3・3・1、3・3・3、 3・4・4、3・4・11号線整備事業	312,458	本市の骨格となる都市計画道路の整備を図る。
38	継続 鷺沼中央跨線橋耐震対策事業	113,000	鷺沼中央跨線橋の耐震工事を行い、大規模地震発生時における緊急輸送道路の確保を図る。
39	継続 コミュニティバス運行事業	71,885	京成津田沼駅ルートに続き、大久保駅ルートの本格運行を開始。実証運行を行ってきた実籾駅ルートは廃止する。

区分	事業名	予算額 (千円)	備 考
40 継続	公共下水道事業の推進	2,807,700	
	津田沼処理区処理場補助事業	1,603,800	施設の老朽化が著しい津田沼浄化センターの耐震・改築・増設工事を4ヵ年(20年度～23年度)の継続事業で実施する。
	津田沼処理区補助事業	171,500	藤崎2・4丁目地区の面整備を実施する。
	津田沼処理区単独事業	395,900	藤崎2・3・4・5丁目地区の面整備を実施する。
	印旛処理区補助事業	21,000	東習志野6丁目地区の面整備を実施する。
	印旛処理区単独事業	336,600	大久保1・4丁目、屋敷1・2・5丁目、東習志野2・4・6・8丁目、本大久保5丁目地区の面整備を実施する。
	高瀬処理区単独事業	278,900	谷津5丁目地区の面整備を実施する。

【その他】

事業費合計 208,816千円

区分	事業名	予算額 (千円)	備 考
41 ◇拡充	第65回国民体育大会開催事業	152,588	平成22年9月8日～17日に開催される第65回国民体育大会開催にかかる費用を負担する。
42 ◇拡充	第10回全国障害者スポーツ大会開催事業	2,979	平成22年10月23日～25日に開催される第10回全国障害者スポーツ大会開催にかかる費用を負担する。
43 ★新規	芝園公園スポーツ施設整備事業	43,749	千葉県企業庁による整備完了後に移管を受ける予定の芝園スポーツ公園に、更衣室、管理人室を新築するクラブハウス棟を建設する。
44 ★新規	消防施設耐震対策事業	9,500	防災拠点としての充実強化を図るため、耐震診断結果による中央消防署の耐震補強基本計画を作成する。

22年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

474億3千万円(21年度446億円、前年度より28億3千万円、6.3%増)

市税収入

約247億5千万円(21年度約255億4千万円、前年度より約7億9千万円、3.1%減)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

66.1%(21年度73.7%、7.6ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

50.9%(21年度49.3%、1.6ポイント増)

人件費	24.5%(21年度26.7%)
扶助費	16.1%(21年度12.0%)
公債費	10.3%(21年度10.6%)

職員数

※22年4月1日現在の企業会計を含む全職員数

1,429人(21年4月1日1,435人、△6人)

債務残高

※一般会計と公共下水道会計の計の22年度末見込み

816億円(21年度末見込み806億円、10億円増)

一般会計債務合計	479億円
公共下水道会計分	337億円

将来債務比率

※普通会計の標準財政規模に対する債務残高の割合。22年度末見込み

166.0%(21年度末見込み159.6%、6.4ポイント増)

(ただし減税補てん債等の特例債を除くと、100.3%)

基金現在高

※全会計の22年度末見込み

39億円(21年度末見込み52億円、△13億円)